## 『戦争法案』の強行採決に強く抗議します

私たち「中国残留邦人」は戦争により生み出されました。親きょうだいの多くは、その命を大陸で亡くしました。中国大陸に置き去りにされた末にやっと帰国した私たちは、戦争の生き証人です。そして未だに、差別やことばの壁に苦しみ続けています。

84年前の前日9月18日、日本は「柳条湖事件」を「自衛のため」と形づくるため自作自演し、 侵略戦争を突っ走ります。わたしたちが送られた傀儡国家「満洲国」はその過程で作られていき ます。日本の侵略のはじまりになった「柳条湖事件」は中国では「九一八事変」と称され、9月 18日は「国恥記念日」とされています。採決自体は本日の未明になりましたが、9月18日に強 行採決のため参議院本会議が設定され採決したのです。

1936年には重大国策として「20ヵ年100万戸500万人の送出」が決定されました。各都道府県に送出数が割り当てられ、多くの人が「開拓民」として「満洲国」へ送り出されました。「東洋平和」のため、「五族協和」のためと信じて渡った「満洲」でしたが、「開拓民」は「大和民族」を増やし、食糧増産を通じて関東軍を後方支援する役割を担わされ、加害者の一員になっていたことを後日知りました。

1945 年 8 月 9 日のソ連参戦も 8 月 15 日の敗戦も「開拓団」には知らされませんでした。日本政府は「満洲」の放棄を決め、わたしたちは取り残され、大地を逃げ惑いました。それまで日本人に土地や暮らし、命までも奪われていた現地の人たちの報復や集団自決によって、多くの「開拓民」たちが命を失いました。生きながらえた「開拓民」たちは逃避行や極寒のなか、中国人に救われて命をつなぐことができました。

1946 年 5 月から 1949 年まで続いた第一次集団引揚を「開拓民」は知る由もありませんでした。1953 年に再開した第二次集団引揚も、1958 年に安倍首相の祖父である岸信介首相の中国敵視政策によって中断しました。そのうえ 1959 年 3 月、日本政府は「未帰還者に関する特別措置法」を公布し、多数の残留者がいるにもかかわらず戦時死亡宣告で多くの 人の戸籍を抹消。また、多数を「自己の意思で帰還しない者」と認定しました。

1972 年の日中国交正常化後も、日本政府は、帰国は個人の問題として私たちを放置しました。 敗戦から半世紀たとうとする 1994 年にようやく「中国残留邦人支援法」が成立し「帰国は国の 責務」となりました。そして、多くの国賠訴訟が提起されるなかで、敗戦後 60 年以上経た 2007年に新支援を盛り込んだ「中国残留邦人新支援法」に改正されました。実に、半世紀以上もの時間がかかりましたが、まだ、問題は残っています。

安倍政権は特定秘密保護法を強行採決し、今回は明確に違憲である集団的自衛権に基づく『戦争法案』を今国会に提案しました。日が経つにつれ人々の疑問は膨らみ、万人、10万人単位のデモが連日続きました。日が経つにつれ、必要性がないことが明らかになっていきました。

しかし、安倍政権及び与党は聞く耳を持ちません。ごく一部の野党を巻き込んで、「数の力」をもって強引に強行採決で可決させたのです。

私たち「中国残留邦人」及びその子孫はこんな暴挙を絶対に許しません。戦争になれば人権は 守られません。先の大戦で、わたしたちは「国策」で中国に送り込まれたのですが、敗戦時の引 揚は軍関係者(家族)が優先され、民間人は後回しで見棄てられたのです。戦争は民間人が犠牲 になるのです。

二つの祖国を持つ私たちは、日中友好を願い、世界平和を願っています。そのためには、日本 国憲法の平和主義を貫くことが必要です。

しかし、今の安部政権は戦前・戦中と同じようなことをやっているように思えます。

本年8月14日、安倍首相は戦後70年談話を出しました。植民地支配・侵略・反省・おわびという4つの言葉は入りましたが、主語がなく本当に反省しているのか、おわびしているのか不明でした。侵略のはじまりである「柳条湖事件」の日である9月18日に、強行採決のため参議院本会議が設定され強行な議事進行をもって採決した事実をもってしても、70年談話が本心でないことがよく読み取れます。植民地支配も侵略も反省などしていないし、「不戦の誓い」も言葉だけなのです。

もう一度言います。

戦争に駆り出されながら棄てられ、命を落とさざるを得なかった人々、かろうじて生き残ったけれどかの地に放置されっぱなしにされた人々。わたしたち、そしてわたしたちの祖父母、このことを直視し、二度とこうした事態を起こさない社会になってほしい。

そうして、世界中の子どもたちを守るために、「人を殺し、殺される戦争」、絶対に許さない。 国民の声を聴かない政府も議員もいらない!!

私たちは今回の戦争法案の強行採決に強く抗議します。

2015 年 9 月 19 日 NPO法人中国帰国者の会